

# アメリカ言いなりの「戦争国家」づくりは許されない

岸田・バイデンの日米首脳会談と共同声明について(談話)

2024年4月12日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

岸田文雄首相は11日(日本時間)にワシントンでジョセフ・バイデン米国大統領と日米首脳会談を行ない、「未来のためのグローバル・パートナー」と題した日米共同声明を発表しました。

この内容は一言でいえば、アメリカが進める対中国の軍事戦略にもとづく日本への分担の要請に対して、日本がこれまでよりもさらに全面的に応じていくことを表明したものです。

これは、2022年12月の「安保3文書」閣議決定以来、岸田政権が進めてきた日本国憲法を蹂躪する「戦争国家」への道をさらに推進しようとするものであり、断じて認められないものです。

重大問題の1つは、自衛隊が事実上、米軍の指揮下に入り、戦争に参加する危険です。共同声明は「自衛隊と米軍の間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため」、「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」としています。現在、自衛隊は部隊を一元的に指揮する「統合司令部」の創設を進めており、それに対応する在日米軍司令部の態勢変更を行なうとしています。そうなれば、米軍の「統合ミサイル防衛(IAMD)」に自衛隊が組み込まれ先制攻撃の一翼を担うこととなります。

そして、その日米ミサイル網を強化するため、日本がトマホークの導入や長射程ミサイルの保有、改修を進めるようと、国内総生産(GDP)比2%をめざす「岸田大軍拡」を「歓迎する」と表明したことは重大です。

さらに声明は「日本の防衛装備移転3原則及びその運用指針の改正を歓迎する」としていますが、これは日本をアメリカの要請にもとづく「武器庫」にしようとするものであり、許されません。

声明は、核を含む「拡大抑止」を強調するとともに、辺野古新基地工事強行の確認、宇宙開発や経済安全保障など、広範な領域での協力を打ち出しています。

これらは、アメリカ言いなりに、平和国家を「戦争国家」に転換するものであり、「日本防衛」とは無縁の対米追従の戦争参加への道であり、国民の平和といのち、暮らしを脅かすものです。

私たちは、「裏金」事件に示された金権腐敗の政権が、対米追従を深めることで政権延命を図るたくらみを許さず、自民党政治の根本転換をめざして奮闘する決意です。

以上